

答

まず、結婚支援として、婚活イベントを、これまでに13回実施し、参加者は471名で約47パーセントがカップルになっている。

子育て環境の充実については、子育て応援サイトによる子育てに関する情報交換ができる電子掲示板サービスの提供、紙おむつの配布、育児及び家事を支援する産前産後ヘルパーの派遣、子育て世代包括支援センターによる包括的なサポートなどにより、安心して子育てができる支援体制の充実に取り組んでいる。

また、令和5年2月からは妊娠届け時及び出生届け後に5万円を補助しており、更に、低所得世帯の妊婦が妊娠判定するための初回産科受診の費用補助などの予算を令和5年度に計上している。



婚活イベントの様子

白坂 均 議員



(一般質問)

1 電磁波による健康被害

について

2 移住・定住促進について

電磁波過敏症への理解を！

問

携帯電話などの普及に伴い、携帯電話の基地局が発する電磁波など、身の回りを飛び交う電磁波による健康被害が生じている。

健康被害を感じないかたが多数を占める一方で、頭痛などの多様な症状に苦しむ例が報告されるようになっており、健康被害が深刻化する前に対策を講じる必要があると考えますが、どのように認識しているのか。

答

我が国において、電磁波は、総務省の調査・

研究に基づき、電波防護指針を定め、電波法に基づく国内規制が的確に行われている。

総務省によると、現在の科学的研究からは、指針値よりも低レベルの電磁界暴露による健康への悪影響は生じないと結論付けていることから、人体への安全性が確保されていると認識している。

本市において、これまで電磁波に起因した健康相談の受付実績はないが、今後も国や県などからの情報を注視していきたい。

井上 浩 二 議員



(一般質問)

1 児童の安全対策について

2

ごみ出しが困難な独り暮らしの高齢者等への支援について

3 配付済み指定ごみ袋について

児童の見守り！

GPS端末の導入は？

問

児童の登下校の安全を確保するため、リアルタイムで居場所が分かるGPS端末の利用が全国的に普及しつつあり、市町によっては、小学1年生に無償配付し、2年生から6年生の希望する生徒にも配付している。

市内でも不審者の出没があり、今まで学校や地域が担ってきた児童の見守りを維持することが難しくなってきた中で、本市においてもGPS端末の利用について考える時期が来ていると思うが、どのように考えているのか。

答

本市におけるGPS端末の利用について、現時点では、保護者などからも導入促進の直接的な要望がなく、GPS端末の配付を行っていないが、優れた防犯安全機器として、保護者のかたへの購入補助による導入促進を図っている市町もあることから、今後、その機能の検証や効果などの見地からの研究を行いたい。

今井 廣 一 議員



(一般質問)

1 高齢者の権利を守る成年後見制度について

2 県立高等学校の再編統合について

市内高等学校の存続を

要望する考えは？

問

令和4年7月に愛媛県公立学校振興計画案が公表されたが、魅力も実績もある市内の高等学校をなくすことは生徒ファーストの計画とは思えず、本市から生徒が流出し、教育的・経済的・心理的な損失が生じることは明らかである。

また、地域の過疎化が進むことは本市にとって非常に大きな問題であると認識しているが、民意を受け止め、市は、今後、どのように進めようと考えているのか。